日本共産党とみなさんの世論と運動で

区民の願いが実りました

全国初

中小企業へ直接支援

ものづくり経営革新緊急支援事業制度

100社対象に5,500万円。中小企業・業者の運動と党区議団が奮闘。さらに、貸工場家賃、機械リース代など固定費の補助の実現にがんばります。

プレミアム付商品券

第１弾・第２弾発行、ただちに完売。党区議団が長年要望。区民や商店街に大好評です。

区議会議員の公費での

海外視察中止

党区議団は一貫して中止を求め、「税金のムダ使い」と批判の多い１人80万円の豪華海外視察は、2008年に続き2009年度も中止に。

認可保育園が増えました

待機児対策は認可保育園の増設でという党区議団の主張の中、2006年度から３カ所の認可保育園が増設。洗足池・久が原ハーモニー・キッズプラザアスクうのき保育園。２０１０年は２カ所開設予定。

たまちゃんバス

「コミュニティバスを走らせる会」のみなさん（バス停前）

「駅まで遠く通院も大変」「バスを走らせて」の住民の願いにこたえ、地域のみなさんのねばり強い運動で実現。党区議団も奮闘しました。さらに利用しやすく、運行改善や地域拡大に取り組みます。

少人数学級へ前進

「子どもたちにゆきとどいた教育を」の長い運動の中で、東京だけが実施していなかった少人数学級は、今年の４月から小１と中１でできるようになりました。

乳幼児 Ｈｉｂワクチン接種費用助成　3,118万円

高齢者 肺炎球菌予防接種費用助成　3,655万円

新しい政治の流れで みなさんの願い実現の区政へ

「政治を変えたい」「構造改革と痛みの押し付けはもういやだ」と、新しい政治の流れが全国で広がっています。

大田区の2010年度予算は、子ども・高齢者・障害者と低所得者、中小・零細企業支援等ではなく、大型開発を優先する予算になっています。

日本共産党大田区議団は、新しい政治の流れを前にすすめ、区民との共同をさらに強め「住民が主人公」の区政実現へ、全力をつくして奮闘する決意です。

日本共産党 **区議団ニュース**

発行／日本共産党大田区議団
２０１０年３・４月号外
TEL 03-5744-1477　FAX 03-3730-3447
URL http://homepage3.nifty.com/jcpota/

ご意見・ご要望をお寄せ下さい

区民相談はお気軽にお電話下さい

藤原幸雄 TEL 3742-2936　大竹辰治 TEL 3735-2611
和田正子 TEL 3757-9881　金子悦子 TEL 5711-0350
菅谷郁恵 TEL 3768-5844　清水菊美 TEL 3745-6371
佐藤　伸 TEL 3298-6362

日本共産党 みなさんと力あわせて実現へ全力

２月２２日から大田区の来年度予算を審議する区議会が始まりました。日本共産党区議団は区民の願い・次の「３つのゼロ」と「２つのストップ」の実現へ、条例提案や組替え予算の提案など、全力をつくします。

松原区長に予算要望する党区議団

３つのゼロ

- **75歳以上の医療費‥‥５０億円**

  日の出町では75歳以上の医療費が無料です。大田区でも実現します。

- **保育園待機児‥‥‥‥１１億４千万円**

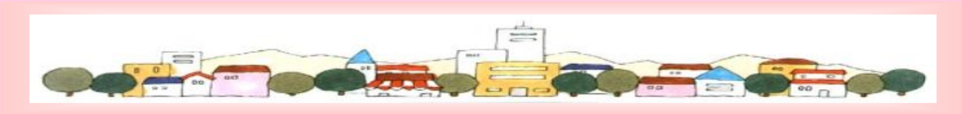
  現在300人以上の待機児をなくすために60人定員の保育園を５園増設します。

- **特養ホーム待機者‥‥85億８千万円**

  待機者1400人のうち、当面、緊急度の高いＡランク245人の入所のために、１００人定員の特養を３カ所増設します。

２つのストップ

- **国保料の値上げ‥‥‥１１億４千万円**
- **後期高齢者医療保険料の値上げ‥‥３億円**



区民のくらしを犠牲にして大型開発目的にため込んだ

区の積立金1,000億円の１部を使えばできます

「高齢者を差別する後期高齢者医療制度は直ちに廃止を」の声が広がっているのに、松原区長は「国に中止・撤回を求めていく考えはない」（2008年１定）。

大田区政は、国の構造改革と一緒になって、区民のくらし・福祉を守る防波堤の役割を投げ捨て、区民のための仕事を削り、区民への負担増をすすめています。

その結果、区の積立金は、154億円（2000年度）から1,080億円（2009年度末）と９年間で７倍にもなり、松原区政３年間だけで490億円を積み立てました。

昨年12月17日蒲田駅前、「１日派遣村」区内各団体と共同

国際都市化を口実に

大規模開発が目白押し

京急沿線

羽田空港の再拡張・再国際化に伴い、国際都市にふさわしいまちづくりをすすめるとして、都市基盤整備10年間の計画

京急蒲田･糀谷･雑色駅前再開発など、1,015億円

空港関係

「(仮称)空港跡地まちづくり推進計画」

本来都が跡地購入すべきなのに、区が土地購入をすすめるために169億円余の積立金。土地購入以外にも多額の税金を投入します。

新空港線「蒲蒲線」総額、1,080億円

自治体の負担は３分の１の３６０億円、さらに増えることも。しかも、区の調査でも、黒字になるまで37年、想定よりわずかでも建設費が増えたり、乗降客が減れば永久に赤字になります。

蒲田・大森駅周辺

蒲田･大森グランドデザインで住民追い出し

建替え促進を名目に「駅前の高容積率を活かし、有効な土地利用を図ることが望まれている」と経済優先の高層化への誘導は、土地所有者も含め、借地・借家人についてはほとんどが今まで住んでいたところには住めない、鉄とコンクリートの住民追い出しのまちづくりになりかねません。

区の土地を企業の営利目的に

大森北１丁目開発

民間丸投げの事業で、当初計画から次々と変更され、今では区の施設は建物のわずか17％程度になって、区民が要望したものとはかけ離れてしまいました。